

第121期 株主通信

2020年4月1日から2021年3月31日まで

株主のみなさまへ

株主のみなさまには格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社グループはこのたび第121期の決算を行いましたので、
その概況についてご報告申し上げます。



2021年6月

取締役社長
驚根 成行

Q 第121期の業績についてお聞かせください

A 当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により激変し、引き続き先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような情勢のなかで当社グループは、収益の確保に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当連結会計年度の売上高は51,248百万円となり、前年度と比べ7,046百万円の大幅な減収となりました。

損益面については、年度後半では大きく改善しましたが、海外連結子会社で売上債権の貸倒引当金繰入額を計上したことにより、営業利益は359百万円と前年度と比べ240百万円の減益、経常利益は419百万円と前年度と比べ232百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は433百万円と前年度と比べ2,479百万円の大幅な減益となり、大変厳しい結果となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

Q 今後の見通しについてお聞かせください

A 「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」において消費動向は大きく変化、環境優先社会への構造変革が加速しており、事業を取り巻く環境変化への対応が必要となっています。

当社グループでは、創業150周年となる2028年に向けた「Vision2028」を作成しており、増収に見合う増益の実現ならびに投資成果の回収推進と財務体質の改善を目指しています。また、収益性を重視、事業の基盤固めを行うこととし、徹底したコストダウンの実施・責任の明確化と収益の見える化・生産性・コストを意識した部門間連携の強化を進めることで、収益力の向上に努め、事業環境の変化に対応してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結業績は売上高54,000百万円、営業利益580百万円、経常利益530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円を見込んでおります。また、年間配当金につきましては、1株当たり25円を予定しています。

Q 豊田合成株式会社との資本業務提携についてお聞かせください

A 当社は5月14日に開示しましたとおり、豊田合成株式会社との資本業務提携契約を締結し、併せて同社は当社発行済株式総数の13.89%を保有する第2位株主となりました。

具体的には自動車安全全部品のシステム、コンポーネントの技術・開発領域における協業や、国内外での両社の製造拠点の相互活用等を通じたサプライチェーンの最適化、生産・供給体制や品質管理体制の強化、などを予定しています。

今回の資本業務提携をきっかけに、両社相互の事業資産とノウハウを活用し、技術開発や生産、調達などの分野で協業することで、両社の競争力が一層向上し、当社にとっても業績の向上に繋がるものと確信しています。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

※第120期：2019年4月1日から2020年3月31日まで
 ※第121期：2020年4月1日から2021年3月31日まで(当連結会計年度)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

株式の総数・株主数

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
22,000,000株	6,056,939株	5,548名

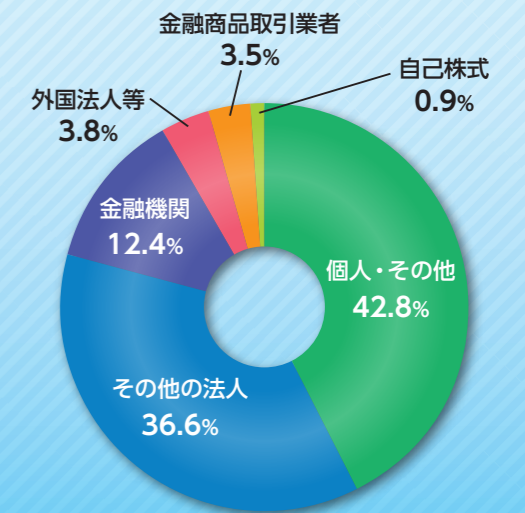
大株主

(注) 持株比率は自己株式(52,823株)を控除して計算しております。

持株数及び持株比率		
28.4%	1,703,500株	日本毛織株式会社
6.8%	406,700株	芦森工業取引先持株会
5.5%	329,200株	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
3.2%	190,053株	芦森工業従業員持株会
1.9%	116,799株	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO
1.2%	70,900株	株式会社日本カストディ銀行(信託口)
1.1%	67,018株	日本生命保険相互会社
1.0%	62,000株	株式会社日本カストディ銀行(信託口5)
1.0%	59,572株	東レ株式会社
0.9%	55,000株	株式会社コーシン
合計		持株数：3,060,742株 持株比率：51.0%

※2021年5月18日付にて、豊田合成株式会社が日本毛織株式会社の保有する当社株式834,100株を譲渡したため、現在は豊田合成株式会社が第2位の株主となっております。

所有者別株式分布状況



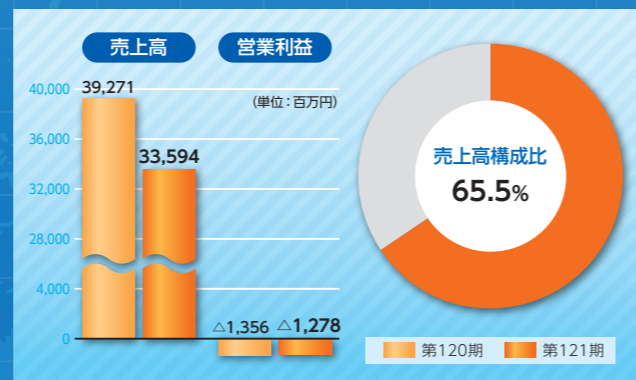
事業概況

自動車安全部品事業

当連結会計年度においては、特に年度前半に国内及び海外現地法人ともに新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、主要顧客の生産調整に伴いシートベルト関連、エアバッグ関連、内装品関連とも販売が低迷しました。

また、製造拠点の操業度の大幅な低下、商品構成の変化や物流単価の上昇等により、採算が大幅に悪化したことに加え、海外連結子会社において売上債権の貸倒引当金繰入額を計上したことも業績を押し下げました。

この結果、当事業の売上高は33,594百万円と前年度比5,677百万円の減収となり、営業損失は1,278百万円となりました。



事業内容 ●自動車用シートベルト、エアバッグ、ステアリングホイール、内装品などの製造・販売

機能製品事業

パルテム部門

農業用水分野や電力分野の受注が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり主力の下水道分野が伸び悩み、売上・利益ともに減少しました。

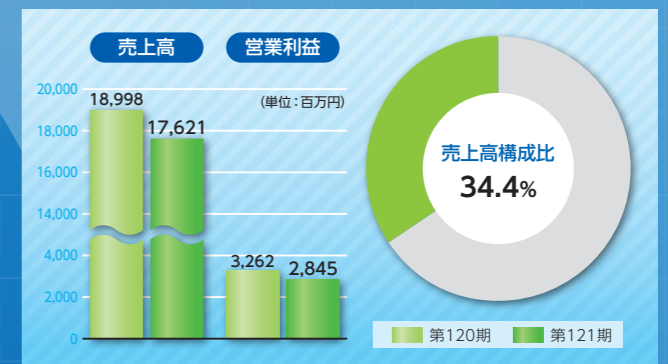
防災部門

消防用ホースの販売が低迷しましたが、災害対策用排水ホースが期を通じて順調に推移し、売上・利益ともに増加しました。

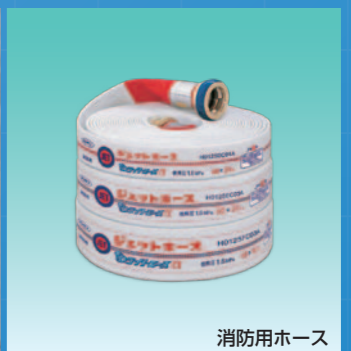
産業資材部門

新型コロナウイルス感染症の影響を受けロープの販売が低調に推移したほか、高機能資材織物(タイミングベルト関連)の需要が減少し、売上・利益ともに減少しました。

この結果、当事業の売上高は17,621百万円と前年度比1,377百万円の減収となり、営業利益につきましては2,845百万円と前年度比417百万円の減益となりました。



事業内容 ●管路更生工法「パルテム」用材料・資機材、土木資材などの製造・販売ならびに管路更生工事
 ●消防用ホース、産業土木用ホース、防災関連資機材の製造・販売
 ●産業用繊維資材(合織ロープ・帆布など)、物流省力化システム関連、墜落阻止器具の製造・販売



会社概要 (2021年6月25日現在)

創業	1878年11月7日	設立	1935年12月27日
資本金	8,388,681,265円	発行済株式総数	6,056,939株
本社・大阪工場	〒566-0001 大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号 電話 (06) 6388-1212		
大阪支社	〒550-0001 大阪市西区土佐堀1丁目4番8号 電話 (06) 6459-6060		
東京支社	〒101-0032 東京都千代田区岩本町2丁目6番9号 佐藤産業ビル 電話 (03) 5823-3040		
篠山工場	〒669-2342 兵庫県丹波篠山市西町40番地の2 電話 (079) 552-1177		
福井工場	〒917-0026 福井県小浜市多田2号雲月8の5 電話 (0770) 56-1212		
浜松工場	〒432-8063 浜松市南区小沢渡町26番地 電話 (053) 445-1522		
北海道営業所	〒003-0003 札幌市白石区東札幌3条6丁目1番10号 電話 (011) 598-6922		
東北営業所	〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目11番19号 電話 (022) 265-4530		
中部営業所	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1丁目38番1号 電話 (052) 563-5055		
九州営業所	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3丁目1番29号 電話 (092) 483-0180		
連結対象子会社	芦森エンジニアリング株式会社 オールセーフ株式会社 ジェット商事株式会社 株式会社柴田工業 タカラ産業株式会社 芦森工業山口株式会社 芦森科技(無錫)有限公司 ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD. Ashimori India Private LTD. ASHIMORI KOREA CO.,LTD. ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. Ashimori Europe GmbH		

役員

取締役社長・社長執行役員	鷲根 成行	監査役	西田 俊二
取締役・常務執行役員	榎本 太司	監査役	北畠 昭二
取締役・執行役員	百々 俊	執行役員	南場 弘幸
取締役・執行役員	元木 晴茂	執行役員	塩唐松 善行
取締役・執行役員	鳥山 秀一	執行役員	伊藤 和良
社外取締役	関岡 英明	執行役員	中塚 宏文
社外取締役	清水 春生	執行役員	山口 義孝
社外取締役	重松 崇	執行役員	東 克彦
社外取締役	岡田 靖	執行役員	稲川 泰博
常勤監査役	櫻木 弘行	執行役員	永富 薫

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間とします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
配当金受領株主確定日	期末配当金の基準日 3月31日 中間配当金の基準日 9月30日
基準日	定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とします。 その他必要のある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告し、基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ※公告掲載の当社インターネットホームページアドレス https://www.ashimori.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 (通話無料) 0120-094-777
株式上場市場	東京証券取引所 第1部

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

①単元未満株式の買取・買増制度の概要

買取制度

ご所有の単元未満株式を当社に買取するよう請求できる制度です。
(例) 当社株式を30株ご所有の場合、その30株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。

買増制度

ご所有の単元未満株式を1単元(100株)の株式にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。
(例) 当社株式を30株ご所有の場合、70株を市場価格で当社から購入し、100株にする。

②お手続きの方法

単元未満株式が記録されている口座によってお手続きの窓口が異なりますので、ご注意ください。

◎証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。

◎特別口座に記録されている単元未満株式

三菱UFJ信託銀行(株)(特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。

※特別口座とは、株券電子化実施日において「(株)証券保管振替機構(ほふり)」をご利用でない株主さま(例:株券をご自宅や貸金庫に保管されている方)の権利を確保するために、当社が当該株主さまの名義で開設した口座です。

③手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料	口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	無料	お取引口座のある証券会社等にお問い合わせください。
特別口座		無料

④ご注意事項

- 買取価格および買増価格は、当該請求が当社の株主名簿管理人の事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格に当該請求株式数を乗じた額となります。
- 買取請求および買増請求をされた後の取り消しはできません。
- 決算期の基準日直前など、請求の受付を停止する期間があります。
- 買増制度を利用し単元株式に整理されても、特別口座のままでは市場での売却はできません。証券会社の口座にお振替えいただくことが必要となります。

このご案内は、単元未満株式の買取請求または買増請求を強制するものではありません。請求に際しましては、株主さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。なお、本状と行き違いにご請求済みの場合は、ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

ご注意

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。